

日本記者クラブ会報

第115号
1979年
9月10日発行

東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
プレスセンタービル9F 電話 100
社団法人 日本記者クラブ 発行
電話 五〇三二七二二(代)

おおらかに語る「婦人と政治」——市川さん

田中氏はNICCSへの過剰反応に警告

八月は暑中休暇のシーズン。クラブの行事も閑散だった。それでも月始めと月末に、三回の昼・夕食会と二回の講演会を消化した。

まづ、二日には森永貞一郎日銀総裁を招いての昼食会が行われたが、総裁はスピーチで次のように述べ



物価も要警戒です

た。

一、原油価格の値上げで、今年度の国際収支は悪化し、経常収支は五十億ドルの赤字になろう。

二、来年度予算では最大限の歳出抑制をはかり、国債発行額を兆円単位で削減すべきで、その上で増税を国民に受け入れてもらうべきだ。

三、卸売物価が八月には前年度比一〇%を超える見込みで、消費者物価への波及も懸念される。

二十七日には市川房枝参議院議員の夕食会を行ったが、次の参議院議員選挙には立候補せず、政界からの勇退を考えているようなので、この際戦前の婦選運動から戦後自ら参議院に打って出て、永年、婦人と政治

の問題で戦って来た思い出話を中心に、わが国の「婦人政治史」を語ってもらった。八十六才の高齢を思わせない話しぶりで、その内容は出席者を感動させた。

翌二十八日には長岡実大蔵事務次官を招いての昼食会で、財政再建の方途について話を聞いた。次官は用意した資料を使って、増税の必要性を力説、エリート大蔵官僚ぶりを示したが、本来政治の責任であるべきこの問題を、官僚の口を通じて聞くだけに、やはりもう一つもの足りなさが残った。

二十二日には、シリーズ研究会「アジア新時代」の七回目として、いわゆるNICCS(新工業国群)の現状と日本への影響について、田中稔日本貿易振興会(JETRO)経済情報部長の講演を聞いた。この中で田中氏は、これらの諸国のいわゆる「追い上げ」を過大に評価し、日本経済への影響を恐れる意見がある

が、少くとも現状では悲観的になる必要はないとして、日本製品の一部が、米国などの市場で、これらの国の製品にとって代わられた面はあるが、逆にこれらの諸国に対する日本の輸出が伸びている点を指摘した。また将来の問題としては、日本とこれらNICCSの直接の関係よりも、北の諸国内での日本の立場をどうするかにある、と述べた。

また、三十一日には、韓国、米、NATOを訪問した山下元利防衛庁長官の講演会を開いた。これははじめ昼食会として計画したが、長官の都合で講演会となったものだが、「時の人」だけに出席会員数も八十名を超す盛況だった。

九月一日現在の会員状況

法人会員	一四二社
基本会員	六一四人
個人会員	八〇八人
法人・個人賛助会員	
四二社	一二四人
特別賛助会員	五二人
名誉会員	八人
計	一八四社、一、六〇六人

『幻の架橋特集号』

片岡 礼次郎

(四国新聞東京支社編集部長)

帝国ホテル時代の日本記者クラブには、私にとって『幻の架橋特集号』という苦い思い出がある。

昭和四十八年十一月二十五日―順調にいけば本四連絡橋三ルート同時着工の記念すべき日であった。ところが突然、五日前の同二十日、政府は着工延期を決定。石油危機に伴う総需要抑制策の一環として打ち出されたものだった。架橋関係七県には全く手痛いショックであった。われわれ地方紙として同じこと、事前に準備していた記念特集号は遂に日の目をみずじまいとなった。

本四架橋をはじめ交通、環境など瀬戸内にかかわる広域的なニュース課題に対応しようと、前年の秋、関係七県の地元紙・東京在勤の編集部で「瀬戸内七社会」を組織し、日本記者クラブを足場に、編集活動でフルに活用した。本四橋公団の養輪健二郎理事(現同公団副総裁)ら事業主体の幹部を招いての勉強会や施工者側とのフリートーキング、共同通信社内政部の取材第一線をまじえて共

通企画の打ち合わせなど、何回も会合をつみ重ね、年輪のはいった特集号を用意したものだ。それだけに『空しさ』をかみしめたものだ。

当時の記者クラブは、そんな地道な活動が出来る、特に地方紙が共同で編集作業がすすめる唯一格好の場所であった。思索にふける先輩記者に刺激を受け、編集者として自由闊達にふるまえる会議室として魅力もあった。廊下を中はさんで事務室・サロンと中小一会議室、たつたそれだけの狭さ、間借り生活の不便もあつたが、すべてが控え目でも何よりも落ち着けた。シンブルで静かなたたずまい、それでいて多分に「アカデミック」なふん囲気すらあつた。

起伏五年、その本四架橋をルート橋として児島・坂出ルートがやつと昨年十月十日に起工、この間、日本記者クラブも日比谷の現在地に『言論人の砦』を新たに構えるに至つた。時は流れ、旧から新への脱皮であつた。立地条件に恵まれ、広々と明るいロビー、ラウンジ。企画会議も活発だ。大会合も手ぎわよく運営、機能性のすぐれた施設。利用者も確実に増えている。利点は大いに認めるけれど、だがなぜか私には現在の記者クラブにいささかきらびやかさが感じられてならない。古きをなつかしむのは一人私の郷愁にすぎないのだろうか。

しだいに『親しみ』増す

増田 一郎

(TBS報道局長)

借間住まいから一戸建の生活へということは、誰もが夢みることですが、日本記者クラブも設立当初は、帝国ホテル別館で仮住まいをしていました。それが今年で十年を迎え、大きめの持ち家もすてできたということは、ご同慶の至りといえましよう。

私は創立二、三年後と思いますが、企画委員会の委員を委嘱されました。毎月帝国ホテルへ出かけました。当時の総理大臣は佐藤栄作さんで、内外閣僚や経済界の人達の記者会見は、今と同じようにありましたが、クラブとしてなにか意義ある研究会をはじめようという企画もあがり、最初は防衛問題ときまりました。テーマはきまってもきく人が集まるかどうかの不安もあつたと思います。次に石油危機が叫ばれはじめ、原子力エネルギーがシリーズでとり上げられたと記憶しています。またこの頃委員会へ出席するたびに、ホテルのロビーで外国人観光団をみかけたことも思い出します。

それから総理大臣も田中角栄さん、三木武夫さんと変つて、五十一年、現在のプレスセンタービルが完成し、その立派な建物には驚かされました。ホテルでは多勢の人が出入りするだけに気軽に立ち寄り、また地の利も得ているところから、近くにくればちよつと顔を出すということもありましたが、プレスセンターは堂々として近寄りたく多少距離もあり、一時足も遠のきがちでした。

ところが、会議室も大小あり、各種会議が多く開かれるようになって、再び出入りするようになってきています。最近では会議室の予約もとれないことがある程、利用価値は高まっています。

一方個人の方ではゴルフ会や囲碁の会も開かれており、今後はグループから会を通じての個人的な交際も更にひろがり、クラブとしての楽しさが増すものと期待しております。



落ち着いた雰囲気大切に

川越 昭

(NHK解説委員)

クラブの行事等には殆ど参加したことがないから、もっぱらラウンジを愛用する者の一人としてひとこと。

しばしば利用するのは立地の良さと無関係ではない。中央官庁街に近く、ビジネス街からも適当な距離にあり、取材の拠点、あるいは休息場所として申し分ない。

場所がいい割には、どういうわけか人口過剰ではない。だから、いつも好きな場所を選んでくつろぐことができる。会費の安さを考えると、この狭小過密な都会の真ん中で、これだけの空間を長時間占有できるのはぜいたくとさえ思うことがある。稀にジャーナリストでない人に会うために利用するが、例外なく、落ち着いた静かな雰囲気を絶賛している。そう言えば、レストランも好評である。ラウンジともども五つ星の雰囲気というところか。

食事について、ある友人によると、ラウンジでの食事の提供には、ちよつと抵

抗を感じるそうだ。職場のデスクで店屋物をつめ込むさまを想起するらしい。レストランの都合によるものと推察するが、できればなにかで仕切った方がいいのではないか、という声もあることを紹介しておく。

食事はともかく、傍若無人としかいえない。声高な会話が少々気になることがある。そんなことは数えるほどしかなく、たまたま運が悪かったのかも知れないが、せつかく流れている音楽のムードをこわし、上等な雰囲気を台無しにしてしまうのは勿体ないと思うのだが、いかがなものだろうか。もっとも、安い会費なのだから、というのなら止むをえない。

もうひとつ、一階の書店のことに触れておきたい。近頃はスーパーマーケットみたいな書店が多いが、そうした中でこの書店はまことに静かな雰囲気につつまれている。これもプレスセンターに立ち寄る理由のひとつになっている。最後に、この種のクラブにふさわしいと思っっている。この点についてはおそろく異論はないだろう。

もっと一線記者を

村野 坦

(朝日新聞社政治部)

A会員になって一年たちますが、入会のきっかけはクラブのラウンジから締め出されたことでした。

七七年暮れ、プレスセンタービルを会場に社会主義インターナショナル首脳会議が開かれました。

当時、野党を担当していて、この会議の報道にあたったのです。取材の合い間に一休みしながら原稿の想でも練ろうと思っ、クラブのラウンジに足を向けると「会員以外の入室お断わり」の貼り出し。

むろん、会員制のクラブであれば、勝手を知らない非会員にドヤドヤ入り込まれるのは迷惑なことに違いありません。けれども、わずか三日間の会議です。

外国勢も含めて何十人かの取材記者が集まっていました。例外的に門戸を開いたっていいじゃないか。日本記者クラブの会員とは、もう一線を退いて「近ごろの若い記者は……」などと気炎をあげている「日本老人記者クラブ」のお歴々のこ

とではないか、とすら思えたし、貼り出しは無情に映ったものでした。

あとで、これは「独断と偏見」と分りました。が、ともかく、この一件が「ならば、いっそ会員に」という入会動機となつたことは確かです。

晴れてクラブを利用できるようになつて、ラウンジは取材先の人と会つたり、同僚、記者仲間の打ち合わせの場として、たいへん重宝です。クラブ主催の記者会見や講演会は、担当領域以外に取材を広げるうえで役立っています。

「会社人間」が多い日本社会では、こうしたクラブ組織は根づきにくい、といわれています。ジャーナリストも例外ではありません。けれども、われわれの世界は、それを成り立たせることのできる数少ない業界のひとつだと思います。

この組織を生き生きと発展させるには、若い一線記者にも、もっと門戸を広げるようにすることではないでしょうが、財政上の問題などあるでしょうが、工夫のしどころだと思つています。

クラブもこの十一月で創立10周年です。そこで帝國ホテル時代からの会員の方と、プレスセンターへ移転後入会の方に、それぞれご寄稿をお願いしてみました。



▼六月から
月、火、水、
文化放送の午
後3時50分
「きょうのニ
ユース・デス
ク」東北訛り
ででていま
す。
(黒木壽時)

▼九月1日から来春の3月31日ま
で、時事を休職して、ワシントンの
ウッドロー・ウイルソン国際学術研
究所の研究員となります。
(田久保忠衛)

たった6分ですが、調べに4時間、
その上、ストップウォッチとのたた
かい。
ほんとに「秒氣」になりそう。
(米谷健一郎)

▼10月15日からの沖縄での新聞大会
には、米大使館からはフォスター参
事官のほかハワードさんと私が出席
させていただく予定です。
(鈴木茂男)

▼左記へ移転しました。

〒158 世田谷区玉川台二一〇一
一六 ビスタリア玉川台
四〇二号
TEL 〇三(七〇八)二二二八
(石坂欣二)

▼姜範錫参事官が文化担当になり、
新たに許文道首席公報官が就任し
ています。
(韓国大使館)

▼シンガポールといえば四十二年
前、学生時代に立ち寄った。もちろ
ん昭南島になる前の古い話。その時
靖国丸には若き日の毎日のロンドン
特派員・工藤信一良さんがいた。

▼ローランド・ヒル広報担当一等書
記官が5月末日に帰国し、6月から
ジェフ・ヒスコック一等書記官が広
報担当に就任しています。本国で二
年、横浜で一年の語学特訓を受けて
いますので、日本語は流ちょうで
す。
(オーストラリア大使館)

あれからほぼ半世紀、シンガポー
ルがどう変わったか。取材の興味が

10周年の事業

今年の11月1日、クラブは創立10周年
を迎えます。

予定されている10周年行事の概要は左
記の通りです。

(1)『10年の歩み』編さん

クラブ誕生から今日までのクラブ10年
の歩みを整理し、次のステップに向けて
の糧としたいと思えます。

10年史」というような堅苦しいもの
でなく、もっと親しみやすいものにした
いと考えて、現在、作業中です。

外国人用に簡単な英語版もつくる予定
です。

(2)記念講演会

ルモンド紙の創設者・ユベール・ブー
ブメリー氏(77才)から『私とルモンド』
のテーマでお話をうかがいます。昼食会
形式で10月12日(金)に開催予定です。

ブーブメリー氏は一九〇二年生まれ
で、現在、フランスのジャーナリスト訓練
向上センター会長。同氏のこれまでの足
蹟はそのままフランス・ジャーナリズム
の道程といっても過言ではありません。

一九七〇年に英国ジャーナリスト研究
所金賞、一九七二年に国際新聞発行者協

会自由金ベン賞を受賞しています。

(3)パネル・ディスカッション

「フアー・イースタン・エコノミック
・レビュー」誌のデイビッド・ボナビア
記者(39才)のほか二三名をパネラー
にして、アジア問題でのパネル・ディス
カッションを行います。

ボナビア記者はケンブリッジで、独、
仏、中国語の学位修得後、主としてタイ
ムズで活躍しました。

一九六七年からサイゴン特派員とし
て、南ベトナム大統領選やテト攻勢をか
バーし、六九年にモスクワ特派員となり
ますが、七二年、反政府運動につい
ての報道で、国外退去されます。

同年、タイムズの新支局開設のため、
北京へ特派され、七六年まで北京特派員
として天安門事件等をカバーしました。

その後、現在の「フアー・イースタン・
エコノミック・レビュー」に移り、中
国、東アジア問題の専門記者として、香
港を拠点に国際的に活躍しています。

11月初旬開催の予定です。現在、ほかの
パネラーならびにテーマの切り方を検討
中です。

(4)記念パーティー

関係各方面の方がたを招いて、10周年
記念パーティーを、11月1日、夕刻、プ
レセセンターホールで開催します。

二世候補ラッシュにももの申す

—世襲議員ゼロは公明、共産だけ

和田 教美

十月総選挙をめざして、新人の二世候補の大量出馬が話題をよんでいる。日経(八月十六日付)によれば、こんどの選挙に新たに登場する世襲候補は三十四人。これは実子だけでなく、弟や女婿、孫、未亡人を含んだ数字だが、このうち自民党、保守系無所属だけで二十五人を占めている。

国会議員世襲化の傾向はいまに始まったことではなく、すでに自民党内では「親の七光り」で当選してきた二世、三世議員が官僚出身議員に匹敵する一大勢力になっている。こんどの選挙で、初出馬の新人はじめ、現職、元議員を含め、自民党と保守系無所属の世襲候補は百十二人、これに社会、民社、新自由クラブなどの野党を加えて、総勢はじつに百三十数人に達するという調査も

ある。世襲の国会議員がいないのは公明、共産両党だけだ。しかも二世候補は一般的に選挙に強い。親の「遺産」は普通の新人には期待できない集票力につながるからだ。このぶんではすでに衆院議席定数の二割を占める世襲議員の比率は、さらに高まるだろうし、そのうち自民党は政治家を家業と心得る二世、三世議員と官僚OBで構成する閉鎖集団になる、という警告がますます説得力をもってくる。

議会制民主主義の総本山とされる英国でも、保守党には世襲議員がいるが、日本のように「ファミリー・シート」(家族席)は多くない。わが国の選挙で二世候補が強いのは、やはり「家」意識、世襲意識が強く「能力」よりも「家系」で代議士を選ぶという風潮がおとろえない、特殊日本型の政治風土が大きい原因となっている。

二世立候補の理由はいろいろで、

若いときから政治家志願のはっきりした意欲をもって二世もおれば、引退した議員が自分の目の黒いうちに、息子に「遺産相続」をさせようと動いたり、「淀君」的な未亡人の強い意志が働くなど「親バカ」のケースもある。

だが、近ごろの選挙でとくに目につくのは、二世本人がそれほど政治家になりたくとも思っていないが、先に、先代を支えてきた後援会組織の意思によって、やむなく家業の跡目相続に踏み切ったというケースが多いことだ。親の代に築かれた後援会組織などのアミの目はたんに政治家の集票組織であるだけでなく、地域的な利権構造となっている例がすくなくない。もしこの地盤の跡目相続人をその政治家の血族以外から選ぶとなると、たちまち県議や後援会のボスの間で「あいつよりオレが」という相統争いが火をふいて、後援会組織の分裂に発展しかねない。後援会組織を温存し、利権構造をいままでもおろ機能させるために、だれもが文句のつけにくい二世、世襲候補のかつぎ出しに落ちつくという次第だ。

すでに閣僚や党の要職を経験した二世議員のなかで、政治家としての適格性を立証した人がいるし、二世だからといって、いちがいに非難するのはあたらない。要は本人の能力次第というほかない。

だが問題はこのような二世候補かつぎ出しの底辺に、自民党の近代化をはばむ政治の私物化、閉鎖性の構造的欠陥が根づいていることだ。そしてそのことが政治改革に情熱を燃やす一般の政治青年の進出を大きく阻んでいることだ。

二世議員に対する批判がいかに強まろうと、政治家の側から家業視の風潮を改める積極的な動きはなかなか出てこないだろう。とすれば、せめて「選挙のときだけは王様」のはずの有権者が、ドライな気持で二世候補の能力、識見の有無を見破れるよう誘導する以外にない。

たとえばマスコミがときには、国会に出てきた二世議員の実績を、一覧表にでもして評定する企画を考へることなども一案ではないか。

(政治評論家「クラブ企画委員」)

ゲスト 河本敏夫自民党政調会長

二〇ドル原油と日本経済

昭和54年7月26日(木)

日本記者クラブ宴会場

まず二〇ドル原油になぜなったのか。それから二〇ドル原油はしばらく続くのか。こういう問題から入ってみたいと思います。

ご承知のように、昨年の一二月にOPECが総会を開いて、今年の値上げについて決めました。そのときは、今年も四回にわたって値上げをして、一年間の平均の値上げが一回になるように調査するということが決まりました。最初は少し低くして、最後はやや高目という四段階の値上げで一応合意したわけです。最後の値上げは一〇月一日からの一四・五%。そうすると平均してちょうど一割になるのだそうです。OPECがそういうことを決めましたので、われわれも実はホッとしました。

この程度の値上げならば、そんなに経済に悪い影響は出てこない。やれやれと思っていたところ、三月にまたOPECが臨時総会を開いて、——イランの生産がストップの状態でしたから、若干の値上げは仕方がないかと思いましたが——今年の最終の値上げを先取りするということを決めました。しかし、これとて

もそんなに大きな数字ではありませんから、まず大したことにはなからうと、私もホッとしていたのです。

五月後半から急激に悪化

ところが、五月の後半から事情が急激に悪化しました。アメリカの西海岸でガソリンが一部不足して、それがきっかけでした。一部の地域においてガソリンが不足したということに対して、徹底した節約を政府が指導するとか、あるいはまたアメリカは相当な備蓄を保持しておりますから、その備蓄を出すとか、あるいは国内の埋蔵量も相当ありますから、それを一時増産するとか、何らかの適切な対応策が取られるであろうと期待していたのですが、アメリカ政府は、そのいずれの方法もとらず、不足分をスポット市場で買い求める、という挙に出たわけです。そして、悪いことにはスポット市場で買った者には補助金をつける、ということを決めました。そんなことをすれば、スポット市場が暴騰するのは火を見るよりも明らかです。あれ

よ、あれよという間にスポット市場はほぼ倍に暴騰して、石油価格は留まるところを知らないという状態でした。

それでヨーロッパも、びっくり仰天して、独仏会談を開く。こんな無茶なことをやられては大変だ、何とか止めなければいかんというので、まずフランスの工業大臣と外務大臣がアメリカへ乗り込む。引き続き西ドイツが乗り込んだのです。西ドイツは、担当大臣にまかせておいたのでは不十分ということで、シュミット首相がみずから訪米してカーター大統領と談判する。

こうして非常に激しいヨーロッパとアメリカとのやり取りがありました。理屈はヨーロッパのほうにあるわけですから、アメリカ側もスポット買いを自粛するというところで、大体合意がまとまったのではないかと、想像しておりました。発表しませんが、わが国も、多分、そういう合意に達したのではないかと、私も考えていたわけです。

これが六月前半のことです。しかしながら、一度高騰したスポット市場はなかなか鎮らない。四〇ドルというスポット市場を背景にしたまま、六月下旬のOPEC総会ということになりました。

OPECにとっては、油の値段をそこで上げて、誰からも文句を言われぬ、という条件が出来上がっていたわけです。しかも先進工業国の政府の一部には、こんどは二〇ドルになるということ、OPEC臨時総会前から言うものまで出てくる。また、一部の政府は、値上げはあくまで小幅にしろ、あるいは据置いてもいいという。こうして、先進工

業国の足並みがさっぱり揃わないまま、OPECの臨時総会が開かれ、結局、二重価格ですが、平均二〇ドルという原油価格が決まった。

この二〇ドル原油は、混乱に乗じて値段を上げたOPEC側にも、もちろん若干の責任があるかもしれないが、しかしながら最大の原因は、値上げしてもおかしくないような客観情勢を、五月の後半から六月にかけてつくった消費国側にある。

経常収支は一〇〇億ドルの赤字か

しかしながら一応、二〇ドル原油というものが決まっていたので、この影響を最小限度に食い止めるければならない、という一つの大きな課題が出てきました。それと同時に、三カ月ごとにOPECに値上げをされたのでは政策の立てようもありませんから、どうしてもこの二〇ドル原油を、しばらくのあいだは再び上げないように、そういう対応を先進工業国側が協力してやらなければならない。OPEC側に値上げの口実を与えない、ということが非常に大きな課題だと思っています。

昨年と比べると、サウジアラビアの値上げはざつと四割、イラクなどの一番高い国の値上げは約八割です。これらを合計して一年間まるまる値上げをかぶるとしますと、大体八〇〇億ドルになります。今年は途中からですので、そんな金額にはなりません。来年はその程度の金額になるはずですが、

日本の場合には大体百四、五十億ドルになります。今年も昨年と同様の六、七十億ドル、会計年度で計算するとざつと一〇〇億前後の負担増になる。

わが国の輸出が伸び悩み、輸入がふえておりまし

て、むしろ、私どもは今年の貿易は輸出入ほとんど均衡するのではないかと、とさえ思っておりました。矢先、これだけの石油負担がふえるわけです。石油以外にも材木、穀物、非鉄金属等の値上がりがあるため、比較的楽観的に物を見ている人たちは、今年の国際収支は（経常収支で計算いたしますと）ゼロからマイナス三〇億ドルくらいではないかと、と断言しております。しかし、私は、うっかりすると、一〇〇億ドルくらいの経常収支の赤字になるのではないかと、心配をしております。

貿易外収支の赤字が、去年は九二、三億ドルでしたが、今年もざつと一〇〇億ドル近いのではないかと。この分だけ経常収支の赤字になる、という危険性が多分にあるので、国際収支は楽観を許さない、というように思っています。

次は、物価に対する影響です。これだけ石油の値段が上がりますと、当然、国内での石油関連製品の値上がりも考えられます。石油以外の数品目の大幅な値上げもあり、さらに全体の背景として、昨年の秋に比べて、約二割の円安になっていますから、この分だけで輸入原料全体に共通して約二割の値上げが行われていることとなります。そこへ数品目の特別の値上げということがあります。相当物価に影響してきます。これらの輸入商品の値上がりによる、国内物価の上昇は万やむを得ませんけれども、その際、便乗値上げが起こらないように極力警戒するというのが、これからの最大の課題だと思います。物価に相当大きな影響が出てくるであろうと思います。

5%節約で需給均衡

景気にはどんな影響が出てくるか、ということですが、価格もさることながら、今年の下半期の石油輸入量いかに大きな影響力を持つと考えます。

幸いサミットにおいて、当面緊急の石油問題の解決のための数項目にわたる合意が出来上がり、その合意をサウジアラビア等が評価して、今月早々からサウジアラビアが増産態勢に入っております。そういうことで、七月になりましたから、需給関係は相当改善されてきました。

つい数日前にIEAの会議がありました。みなさんもご承知のように、IEAは、今年も若干足りないかもしれないが、来年は余る方向に向うのではないかと、という見通しを出しています。私はむしろ5%の節約を徹底してやるならば、今年も需給の均衡は十分取れるし、またそこまでいくのではないかと考えています。IEAの今年の見通しよりも、私は楽観的な見通しを持っています。

先般のサミットで合意された日本の輸入量は二億八、〇〇〇万キロですが、この見当の輸入量は概ね確保することは可能だと思います。二億八、〇〇〇万キロというのは、今年度の日本の輸入予定計画の約5%減です。正確な輸入見通しが、来月の末にはつくと思いますので、そこで今年の後半から来年を展望した、最終的経済運営をどうするか、ということについて相談をすることになっていきます。輸入量さえ計画通り確保出来るならば、総需要の抑制とか引締め政策を中心とする、政策の転換はやらなくてもすむのではないかと考えています。ただし、物価政策だけはしっかりやっていか

なければならぬ、と書いています。

二〇ドル原油に決定した以上、万やむを得ませんので、少なくとも来年いっぱい、出来れば二年くらい、これを続かせるようなエネルギー政策を、世界の主だった国々が協調してとって行く、ということが最大の課題ではないだろうか。

石油価格が二年間安定すれば、——一年半でもいいんですけれども、今回の値上がりによる悪い影響は概ね吸収出来るのではないだろうか。新価格体系というものが出来て、その中に悪い影響は全部吸収出来るのではないかと思えますので、何とか一年半ないし二年くらい二〇ドル原油を継続させなければならぬ。これが当面世界経済を安定させるための最大の課題だと思えます。

要するに、サミット参加各国の五％節約と同時にIEA参加国の五％節約を約束通り徹底して行うということが、当面、世界共通の最大課題です。これをきつちりやれば産油国側もまずまずこれまでのように三カ月ごとに、値上げをするような減茶苦茶なことはやらないのではないか。また、やらせないように最大の努力をしなければならぬ。

また、今度のサミットでは、代替エネルギーの開発については、参加各国が全力を挙げてこれに取り組み、それに必要な資金は、それぞれの政府が責任を持って調達する、という趣旨のことをコミュニケに織り込んでいます。これをうけて、いま党では新政策をつくっています。その新政策の一番の中心に代替エネルギーの開発を置こう、と書いています。

代替エネルギーの開発

代替エネルギーの開発を、ここ数年間で戦力になり得るもの、あるいは実用化出来るのに十年ないし十数年かかるもの、核エネルギーのように二一世紀の第一・四半期の終りにならないと実用化出来ないもの、というように短期、中期、長期の三種類に分けて考えるわけです。しかし、何といたしましても、ここ数年間で戦力化出来るものに重点を置かなければならぬ。

それではここ数年間のあいだに戦力化出来るものは何ぞやと言いますと、まず石炭です。石炭は辛い現在の使用量で考えますと、数百年分の埋蔵量がありますから、まず無尽蔵といってもいい。二トンの石炭から一トンの石油をつくる、という石炭液化に世界各国が取り組んでいるわけですが、現在のところ実用化までには、これまでのスピードでいきますと、大体十数年かかる見通しです。いかにもこれでは遅いので十年くらいでやり上げるということを考えています。液化とは別個に、石炭そのものを使って、石油に代替していくということとは、ここ二、三年で可能です。

日本の産業界は相当量の石油を使っていますが、石炭に替えたいという業界もある程度出てきています。セメント業界などでは、これまでも一部、石油焚きを石炭焚きに替えています。しかし、まだ残された石油焚きの施設が相当あります。約八〇〇万吨程度の石油を使っていますが、これらをもし石炭焚きに替えようということになれば、その分石油を節約したことになるので、政府としても財政資金をつけるとか、あるいは補助金を出すとかの措置をとり、極力石炭焚きに

替えてもらおうと思っています。

財政資金のつけ方や補助金のつけ方いかんでは、セメント業界以外でも、こうした傾向が相当出てくるのではないかと期待しています。

また、建設中の石炭火力発電所——数カ所ありますが——この建設を急がなければならぬ。これは可能だと思えます。

石炭液化は相当の時間がかかりますが、石炭をCOMという方法で使う技術開発が進展しております。工業技術院から長崎の三菱造船の研究所に委託をして、いまCOMの開発をやっていますが、これは石炭を微粉炭にして石油と混ぜるわけです。大体、石油を23、石炭を13くらい混ぜて液状にします。これは石油と同じように使えるわけです。しかし、石炭が混ざるので、灰が出てきます。この灰の処理が必要になります。この方法を速かに実用化できるなら、液化と違って、比較的早く戦力になり得るということだと思います。ともかく、石炭を速かに活用するという方法に力いっぱい取り組んでいかなければならぬ。

しかし、国内の石炭を開発することは不可能です。埋蔵量はありますが、掘り出す人もいませんし、とにかく日本の石炭はコストが高い。外国の石炭に比べて、二倍以上のコストになっています。やはり、海外炭の開発輸入ということにならうかと思えます。

それでは、海外炭の開発輸入にはどこを考えているかと申しますと、中国、豪州、カナダ、アメリカなどの北米大陸、インド、南アフリカなどといった地域を対象に考えています。特に、中国と豪州は地理的な条件も非常によいので、この二か所に力を入れていきたい。

稼働率を上げた原発

原子力発電は、現在日本では一四〇万キロ近く動いています。稼働率が五割前後、時には五割を切るというところで、非常に悪い状態です。当初の計画では七割稼働ということで、原子力発電所の建設に取りかかったのですが、七割の稼働率のところはほとんどない。この稼働率を上げる工夫をする、ということが非常に大きな課題です。

なお、すでに立地が決まり、建設に着手している原子力発電所が十数カ所あります。完成までに六年とか七年とか、ずいぶん時間がかかるのですが、これを二年でも三年でも短縮出来ないか。こういうことをいま研究してもらっています。

LNGとかLPGの活用は比較的早く可能になると思います。現在インドネシアから七五〇万トンのLNGを輸入していますが、最近、さらにボルネオ地区とスマトラ地区合わせて四七〇万キロの増加について、先方から打診があり関係者のあいだでの打ち合わせが最終段階にきています。これが入るようになりますと、石油に換算して六、七百万トンくらいの力になります。

このほかにマレーシアのサラリク地区からも六〇〇万トンの輸入計画があり、一九八三年頃には実現することになっていますが、これなども出来るだけ早く入れるように対応していくことが必要だと思えます。

工夫をすれば、LNGとLPGはある程度増量が可能です。したがって、全力を挙げてこれに取り組むべきです。

以上のようなことが短期における代替エネルギー問

題だと思えます。

中期の問題としては、先ほど触れた石炭の液化のほかタールサンド、高速増殖炉の問題があります。カナダ政府と共同で石油公社も参加して、開発を進めているタールサンドの実用化は、今のペースでは一九九五年頃にならなければ出来ないで、これを多少とも短縮して、せめて一九九〇年頃には実用化出来ないものかと思っています。ここらあたりの研究がこれからの大きな課題だと思えます。

高速増殖炉の実用化。これが実用化されると、核燃料の使用が160から170に節約されます。ウランも有限でして、世界各国がこれから原子力発電に取り組みとなれば、いずれは不足の時代がきますから、そのときに対応するためにも、高速増殖炉の開発を急ぐということが非常に大きな課題だと思えます。

これらが中期的な課題だと思えます。長期的な課題は核融合です。アメリカ政府とこの五月に共同開発をしようということで正式に調印をすませ、工業技術院でも別にこの問題に取りかかっています。二一世紀の初めに試験プラントが出来て、実用化されるのは二一世紀の第一・四半期の後半、すなわち四、五十年くらい先になるのではないかと思っています。これが実用化されると、人類は初めて無限の、しかもクリーンなエネルギーを確保することになります。エネルギー問題は、ここで解決出来るわけです。これに至る道程四、五十年のあいだ、エネルギー分野では世界で一番弱い条件のもとにある日本としては、世界で最も多くの努力しなければならぬ立場にあるわけです。

以上申し上げたようなことを中心に代替エネルギー

の開発——これまでも進めていたのですけれども——をスピードアップして、しかも大規模に思い切った来年度以降進めることを、党のほうで基本方針として確立したところです。

これには龐大な資金が必要ですから、財源を新規に見つけなければなりません。また、これだけの大事業をやるには事業主体も必要です。テンデンパラパラでやっていたのでは出来ません。新しい法律をつくることも必要だと思えます。特別会計も必要になってくると思えます。そういう資金の面、事業主体の面、立法の面といったすべての面から早急に対応が必要です。その基本方針を今回決めたので、その方向に沿って、早速準備を進めたいと思っています。

当面はやはり石油

以上述べましたように代替エネルギーの開発に力を入れなければなりません。しかしながらここ当分のあいだ、エネルギーの主力はやはり石油です。そこで、これから日本は石油の安定供給ということに対して、これまで以上に大きな努力を払うことが必要だと思えます。現在、中近東からは、日本が必要とする油の約八割弱を輸入しています。こうした中近東からの輸入拡大にも努力をしなければなりません。同時に中近東以外の地域からの輸入の拡大についての努力も、これまで以上に進める必要があると思えます。

中近東で輸入拡大の可能性のある地域と言いますと、イラクとアラブドビです。イラクは、今回、江崎通産大臣が行かれた際にも、非常に親日的に振舞ってくれました。将来、拡大の方向に十分行ける国と考えています。ただ、前の石油ショックのときに、日本はイ

ラクと政府間協定で、一〇年間に九、〇〇〇万トンの油を買うというのを確約したのですが——大体一年平均一、〇〇〇万トンの油を買うということでした——イラクの油は重質油であるというふうなことから、また、若干石油の需給関係が緩んだこと等もあり、わが国はこの約束を履行していなかった。

政府間の協定を結んでおきながら、半分くらいしか引き取っていなかったのです。

実は私、一九七六年一月に、通産大臣として中近東を訪問しましたが、イラクへ行きましたとき、この問題で強く責められました。「一体、日本は何を考えているのだ。油がなくて困っていると言うから、イラクは九、〇〇〇万トンのGGベースの契約をした。それを、もっともらしい理屈を並べて半分しか引き取らない。これは一体どういうわけだ」と非常に厳しく難詰をされたわけです。先方の言い分はもっともです。で当時、一〇億ドルの経済協力が進んでいましたが、さらに経済協力一〇億ドルを追加して、イラクの経済建設に日本が積極的に協力をするからということ、契約量を少し引き取らなくても大目に見てもらおうということになりました。

いまから考えますと、これはやはり政府間協定ですから、ともかく引き取って、民間で消化出来なければ、適当な方法で備蓄しておくとか、何かそういうような方法を思い切ってやるべきだった、と反省しています。

ジャバン石油開発という会社が数年前にアブダビで鉱区を入手して、アブダビ地区における石油開発に協力をしています。この会社がアブダビ政府と単独に交渉して、新規の油田開発についての権利を獲得して

ます。そして、いま、その開発に着手し始めたわけです。近く採掘を始めますので、その分を中心としての輸入拡大がアブダビからは可能であろうと思っています。

しかしながら中近東全体から八割ですから——特殊な国からの輸入拡大はやはりやらなければなりません——大勢としては中近東以外からの石油輸入に、もつと力を入れる必要があると思います。

まず中国ですが、つい数日前も今年の上半期における石油生産を発表しています。これによると五、二〇〇万キロ、年率一億四〇〇万キロという数字でして、大体一五%くらいの増加がずっと続いています。

中国はいま石炭を六億トン近く掘っています。一九八五年までにこれを二倍にして、一〇億トン強の石炭を掘る予定です。石油は出来るだけ輸出に振り向け、それで得た代金で国内建設を進めていくという基本方針で、石炭の大増産にも取り組んでいます。石油の増産も期待出来ますので、中国からの石油輸入を増やすことは、対応いかんでは十分可能です。

私は、昨春秋、平和友好条約が調印された翌月、中国にまいり、北京政府の首脳部と会い、将来の日本の石油輸入の拡大について話し合いを行いました。

現在は、昨年二月の劉希文・稲山協定によって、一九八二年までの石油輸入量が内定している状態です。私が行きましたときに、一九八三年から日本への輸出を飛躍的に拡大するという合意に達したのですが、交渉いかんでは、それ以前においても、いま申し上げました中国の石油事情でありますから、輸入量の拡大は可能であると思っています。十分積極的に取り組むことの出来る課題だと思っています。

メキシコの大統領が昨秋来日しましたが、そのときにも大規模な経済協力をするという約束をして、来年からメキシコの石油を輸入するということについての基本的な合意を得たわけです。

輸入方法をめぐって、若干国内でトラブルがありました。最近ようやく落ち着きました。これもGGベースで始めるということになりました。いまエネルギー庁の長官がメキシコを訪問中です。そのあと通産大臣が行きまして、正式に調印することになっています。日本としては三〇万バレルくらいを期待しているのですが、最終的にはその見当になるとは思いますが、来年はそこまではいかないと思います。

先月、インドネシアの大統領が非公式に来日しました。昨年の夏、私がインドネシアを訪問した際、日本が石油開発に積極的に協力するというところで、大統領とのあいだで合意を得ていたのですが、こんど大統領がまいりまして正式に調印をすませました。日本が積極的に資金と技術の援助をして、開発された油を日本が引き取るという内容です。これも、二、三年後には相当な成果が出てくるであろう、と思っています。

代替エネルギーの開発を強力に進めると同時に、石油の安定的な確保を進めていくことが当面必要だと思っています。

その他の代替エネルギー

太陽エネルギー、地熱エネルギー、水力エネルギー、風力、潮力といったようなエネルギーについても盛んに言われる人があります。最近は大炭を使えとか、イモからアルコールを取ってガソリンに混ぜるとか、いろんなことが言われるようになりました。しか

しながら、大規模な戦力にならなければ代替エネルギーとしての主力とは言えませんから、おのずから軽重の順位を置かなければなりません。

アルコールなどは、たしかにガソリンに混ぜれば、その分、ガソリンが節約できるわけです。しかし、私は二、三年前にブラジルへ行きましたが、ブラジルではマンジョウカというイモ——南洋で言うタピオカです——が幾らでも出来ますので、政府はこれから取るアルコールをガソリンに混ぜて使っています。だが、非常に評判が悪い。坂道などはまっすぐ登れないのです。ジグザグに登らないと登れない。(笑)

だから、ブラジル政府のある大臣などは、酔っ払いガソリンなどといっています。やってみただけでも力が弱い。これから一工夫も二工夫も必要だということろのようです。ダメだとは言わないけれども、よほど工夫しないと物にはならない、ということを言っておりました。

太陽エネルギーの利用に関しては、四国の香川県に一、〇〇〇キロの発電所を建設中で、一九八五年に完成する予定です。その後一萬キロのものをつくり、続いて一〇万キロのものをつくるというスケジュールです。一〇万キロのものが出来るのが二〇世紀の末、二一世紀の初めというところですから、理論的には太陽エネルギーの活用は無限に可能なのですが、現実問題としては技術がなかなか追いつかないということもあって、発電所の面では代替エネルギーの主力にはちょっと時間がかかるのではないかと。

しかし、ソーラーハウス等にこれがある程度使っていく、ということは可能だと思います。アメリカなどは積極的にやっております、日本もある程度試験的にやっ

ています。しかしながら太陽の利用はエネルギーの主力としてはまだまだ時間がかかるということですが、何でもかんでも並列的に進めていく、ということではなくして、おのずからどの程度に戦力になり得るか、その力はどれくらいかということを正確に分析しまして、混乱しないようにこの問題に取り組んでいくことが必要だと思います。

11000の備蓄はほつ

今回のイランの政変にからんでの石油混乱に際して、もう世界で石油がなくなつた、というような騒ぎ方をされる方もありますが、私は、石油の問題に関してはそんなに心配はいたしておりません。何しろ、いま一、〇〇〇億トンの可採埋蔵量が確認されていますし、毎年、新油田も発見されています。また中近東以外の石油生産もどんどん進んでいます。アラスカ、メキシコ、中国、北海という地区の増産もどんどん進んでいます。

さらに二〇〇m以上の深海における採掘の技術開発も進んでいます。二、三年前から工業技術院が、この問題を大きなプロジェクトとして取り上げていますが、いずれ近く実用化されると思います。そういったしますと、さらに可採埋蔵量は飛躍的に拡大するだろうと思います。

現在は世界全体の消費量が三〇億トンですから、決して心配をすることは無いのです。ただ一時的に部分的な混乱が起こりがちですから、それに際して消費側が賢明な対応をする必要があります。この五月から六月にかけてのようなあんな混乱した、周章狼狽ぶりの対応では困ります。

相当期間、石油中心の時代がこれからも続くと思いますが、その間、石油の確保を図りながら代替エネルギーの開発をしていく、という基本方針を忘れないようにすることが必要だと思います。

前の石油ショックのときに、ずいぶん日本も、もうこれは大変だ、とにかく国の力を挙げて取り組んでいかなければならない、という決意をしたのですけれども、いつの間にか、あのとときの決意を忘れて、取り組み方が少し生ぬるかつたと思います。

この五月に私は西ドイツへ行きましたが、西ドイツでは石油の備蓄を一五五日持っている、と言っていました。私は一七七日と聞いていたものですから、いつの間にかそんなにふえたのかと聞きまして、昨年か今年にかけて急いで増強したと言っていました。それでも私は半信半疑だったものですから、ボンの日本大使館に詳細な数字を知らせてくれなにかと言って頼んでおきましたところ、帰りました直後に大使館から資料が届きました。それを見ましても、現に西ドイツは正確に一五五分の備蓄を持っており。そして一八〇日を目途として、さらに増強中です。こういうことを見まして、日本の対応ももう少ししっかりやらなければならなかつた、と反省をいたしているところでです。

一八〇日の備蓄を、アメリカや西ドイツ並みにもっていくことは大変ですが、せめて一二〇日の備蓄にしたいということの基本方針として、今回も再確認したわけです。

サミットの決定によって、一応石油が小康状態になりつつあり、同時に日本の一八八五年までの石油の輸入量が、参加各国によって承認をされた、という背景を受けて、来月八月早々に新七カ年計画を決定出来る

見通しがついたということは、喜びにたえないことです。

この新七カ年計画は、昨年の年末に、一年間の作業でほぼ内定していましたが、サミットが終るまで正式決定は延ばそうということにしていたものです。

内容は、ご案内のように七年間六%弱の経済成長を続けて、そのあいだに雇用問題を改善し、国際競争力を維持し、さらに財政再建を進めていこうというものです。六%弱の経済成長を続けることが出来るならば、以上申し上げたようなことが実現可能ということになります。

もっともこの計画は、七年間平均して六%弱——正確に言いますと五・七%ですが——の成長を毎年毎年やろうというわけではないのです。ローリング・プランですから、ある年は五%を切るかも知りません。ある年は七%くらいの成長をするかも知りません。年次計画を決定する際に、諸条件を見ながら、一年ごとに決めていくわけです。平均して六%弱、ということになります。

そういう見通しが立ちましたので、それを受けまして党のほうでも、今年の後半から来年を展望しての新政策づくりに着手しました。約三カ月間作業を続けていましたが、ようやく最終段階に入り、これも来月（八月）早々には正式決定出来る予定です。

エネルギーと住宅政策に重点

この党の新政策は、すべての政策を網羅してありますが、その中でも緊急の大きな課題は、一つはエネルギー政策、もう一つは住宅問題です。なぜ住宅問題を大きく取り上げたかと言いますと、いま日本の国民生活

は、円高になりました結果、ドルベースでの国民収入は計算上ほとんどアメリカと変わらないわけです。それではアメリカと同じだけの購買力があるのか、あるいはアメリカと同じだけの生活水準が維持出来るのかと言いますと、とてもそれは不可能です。

購買力全体から言いますと、半分くらいは食糧費ではないかと思えます。一番大きな原因は食糧費が高いということ。アメリカに比べて大体倍くらいの食糧費です。それから住宅費が非常に高い。特に大都市における住宅費はべらぼうに高い。やはり、アメリカの数倍になっているのではないかと思えます。

したがって、国民生活の安定ということになりますと、食糧費と住宅費を出るだけ下げていく、ということが非常に大きな課題になります。

特に、非常に大きな重圧になっている住宅費を下げることが、当面、焦眉の急だと思えます。ところが、住宅費は下がるところかますます高くなっていく。高くなっていく原因は何ぞやと言いますと、結局、宅地が高いということです。宅地がなぜ高いかと言いますと、必要な宅地が出てこないからです。昨年などは、必要な宅地の七割くらいしか出てきていない。これでは高くなるのは当然です。豊富に優良な住宅を供給するということが住宅問題のキーポイントです。

それでは一体どうすれば優良な宅地がたくさん出てくるか。一つには、大都市の立体化を進めること。今年予算で、東京、名古屋、大阪の三地区にモデル地区をつくって、立体化を進めることにしています。モデル地区の建設ですから、予算も極めて小さくて、三地区で、初年度でもありますが、僅か五〇億しか計上しておりません。それでも立体化のモデルプラントを

つくってみよう、ということでもスタートさせました。これからは画期的に都市の立体化を図ることが必要だと思えます。

大都會の中にたくさん農地がありますが、この農地の宅地への転用も、当然一つの大きな課題だと思えます。

それから開発地域と調整地域を決めた線引きの見直し、これも大きな課題だと思えます。

大規模な宅地を開発すると、公共用地に半分以上取られてしまうのです。たとえば学校、公園、道路、水道などに半分以上取られてしまう。したがって、開発された土地が非常に高くなる。そこで昨年、こういう公共負担について若干の政府助成を始めました。しかし、現在のような政府助成では非常に不十分だと思えます。もう少し効果的かつ大規模な政府助成を、大規模な宅地造成に対して考えていくことが必要ではないだろうか。

首都圏、近畿圏の整備

首都圏及び近畿圏の整備を急速に進めることも必要です。首都圏の整備計画と近畿圏の整備計画については数年前から調査を続けていますが、なかなか思うようにスタートが出来ませんでした。しかし、この四月の地方選挙の結果、首都圏でも近畿圏でも整備計画を進め得る体制が出来上がったので、思い切って実行に移してみたいと思っています。

たとえば首都圏で言いますと、東京湾岸道路の建設を急ぐとか、あるいは木更津と川崎のあいだに橋を架けるとかというプランがあります。木更津—川崎間は一四キロくらいですが、そんなに難しい工事ではありません。

せんから、比較的早く実現出来るのではないかと思ひます。

この橋が完成しますと、一〇分間で東京湾を横断出来る。さらに房総半島を横断する高速道路をつけますと、川崎から三〇分で房総半島の太平洋岸へ出られます。房総半島は東京都全体よりもさらに広い、という過疎地帯です。東京の郊外としての大規模な土地が活用出来るということになり、東京の土地問題の解決の前進になるのではないかと思います。これには何年

総選挙の投票前後に大平首相がNHKに命じてゴードン・アローをあげさせて特別出演し、有権者に『お願いしまーす』と呼びかける——などということ、日本では『真夏の夜の夢』以外のなにもでもないまい。だが、フランスではこれが『毎度のこと』なのだ。

バカンスたけなわのバリから、社会党のミッテラン第一書記が、『ジスカールデスタン大統領は仏国営放送を私物化し好き勝手に利用している』として、『海賊放送』を開局し、放送の国家独占にたいする抗議行動を起したところ、仏政府が社会党バリ支部を強制捜索、これに反発した社会党側はモンペリエ市で『反撃ラジオ』を開設し、政府、社会党間が電波管理をめぐる激しく対立——といったホットなニュースが伝わっている。

私はバリ特派員時代に、一九七三年の総選挙で故ボンビドー大統領が投票前夜に突如として国営テレビ放送に出演し、延々十五分間にわたり、『左翼連合が勝

かかりますから、すぐに役立つ方法、数年後に役立つ方法、いろいろあるかと思いますが、すべての方法を並行して進めていこうと思ひています。

勿論、税制等についても、今年、若干修正しましたが、あまり効果がありませんので、今後さらに思い切った修正をすることが必要だと思ひています。

日本の中間層と言いますと、大体二〇〇万前後から四〇〇万前後の所得層を言うのだと思ひますが、ドルに換算しますと、年収一万ドルから二万ドル見当の層

てはフランスは共産化する』と赤の恐怖をあおり立てるのを見て啞然とした。もちろん、左翼連合のミッテラン候補には反論のチャンスは与えられぬまま時間切れで投票が始められてしまうのだ。

フランスでは戦前の日本同様に選挙管理は内務省の

与野党間の電波戦争

—フランス

倉田保雄

所管であり、大統領は憲法十六条で非常大権を与えられていたのだから、『あり得ること』かもしれないが、ボンビドーからジスカールデスタンになって、一九七八年の総選挙、さる六月の欧州議会選挙と相ついでに『国営放送パンチ』を食ったミッテラン第一書記

です。特にこの層にとって住宅費の負担が非常に重圧になっていくということです。この層の税金が比較的低いので、この中間層に、もう少し税の負担をしても良かったらどうか、というような研究が一部で進んでいますが、計算上は確かに世界で一番低いんです。しかしながら日本の場合は、住宅費の負担が非常に重圧になっていくから、さらにこの上に食糧費の負担が大きい、ということを考えますと、やはり、機械的に外国と数字を比べて、税金が高い安いとは簡単には言え

が、情報の独占と偏向だと怒るのは無理もないと私は思ふ。

ミッテランは海賊放送継続の意向を明らかにし、ジスカールとの対決の構えを見せているが、同じ社会党でもビエール・モロワなどの大幹部は、社会党綱領で放送の国営を認めている以上、海賊放送で対決しようなどとはナンセンスだと決めつけており、また共産党は『見て見ぬふり』を決め込んでいる——という現実を見逃すことはできない。

なお、フランスでは『リキクサンブル放送』(RTL)、『ユーロップNo.1』、『モンテカルロ放送』など周辺民間放送が自由に開けるので少くとも表面的には国営独占ではないのだが、フランス政府は情報産業部門におけるダミー会社SOFIRADを通じて、これらの放送会社の株式を買ひ集めて、その面からもちゃんと『手綱』をとっているのである。

では、こうした放送の国営についてフランス人はどう思っているかというと、大多数は『必要悪』だとみなしているようだ。

(共同通信社編集委員)

ない。

どれだけの購買力があるのかということや、最低の生活費は平均どれくらいかかっているか、というようなことを正確に調べて、最終の判断をしなければならぬと思います。

日本の社会が安定していますのは、中間層が非常に多い、ということだと思っております。したがって、以上申し上げたような点にはよほど気をつけて、総合的な判断をすることが必要ではないか、と考えています。

一般消費税のあつかい方

最後に、新政策の中では、財政再建を非常に大きく考えています。六%見当の経済成長が続くと、昭和六〇年には赤字国債を出さなくてもすむ。建設国債だけでやっていける財政状態に達するという事になっていきます。

それでは差し当たって当面の税制をどうするか。たとえば一般消費税の取り扱いをどうするかということ、差し当たりこの年末の大きな課題になります。党のほうでは、昭和五五年度の一般消費税の導入を目的として諸般の準備を進めるということを、この一月に決定しました。無条件で決定したわけではありませんが、目途として、これを実現するために諸般の準備を進める、という条件付きです。

諸般の準備ということには非常に大事な点でして、これについては党内でいろいろ議論をした結果、この四月に諸般の準備の内容について一つの合意が決定されました。その一つは、ともかく景気回復を進めるということです。

これが第一の前提条件です。すでに昨年の秋頃から

幾らか景気がよくなりましたので、つい先般、大蔵省からも発表がありましたように、八、〇〇〇億弱の自然増収が出ています。年度当初は相当急速な勢いで景気が回復していったので、このままでは五四年度は、五三年度の三倍か四倍の自然増収になるのではないかと私は期待をしていました。

しかし、石油問題が出てきましたので、若干悪い影響が出てくると思いますが、この悪い影響を最小限度に食い止め、景気回復を定着させることに成功しますならば、若干は当初の見込みよりは減るでしょうが、それでも相当量の自然増収は期待出来ると思います。来年はさらに大きな自然増収も、経済運営いかんでは期待出来ると思います。

一番いい方法は、景気を回復して、税の自然増収がふえることです。景気がよくなると、民間の設備投資がふえてきますから、その分公共投資を減らしても、景気には影響がないわけです。この二つで増税をしなくてもやっていけるような経済運営が可能となれば、それが一番いいわけです。そういう意味もありまして、とにかく景気の回復に全力を挙げるということです。

もう一つは、三K問題のような不合理な財政支出をそのままに放置して、大規模な増税を国民のみならずにも求めても、なかなか理解を得られないということ。三K問題は難しい問題ですから、一度には解決は出来ませんが、ここ数年後には解決出来るという見通しを立て、来年をその初年度としてスタートさせる、という政策立案が必要だと思います。

大規模な増税をする場合には、物価が安定していなければなりません。物価がインフレ状態のときには、

大規模な増税が引き金になって、インフレ状態が起ってくる危険性が多分にあります。一時五%の消費税なら二・五%の物価騰貴が起るといふ計算も出ていましたが、物価が完全に安定をしていけばそうかも知りませんが、物価がインフレ状態のときには、とてもそれではおさまらない。四%になるのか、六%になるのかはわかりませんが、とにかく相当大規模なインフレ傾向が起る危険性が多い。

ですから、一般消費税を導入するためには以上申し上げた景気回復、三K問題、物価の安定といったことを、強力に進めることが前提条件になると思います。

困難ではない財政再建

以上のようなことを進めても、なお財政再建の取っかかりが出来ない、ということでありますならば、万やむを得ず、ある程度増税をしなければなりません。その場合といえども、やはりもう一回、一般消費税という形がいいのか、それ以外の形がいいのか、そこでもう一回判断する必要があると思っております。

一般消費税についての基本原則は決まっていますが、なお、以上申し上げたような幾つかの問題点がありますが、そういう諸問題を慎重に並行して取り上げながら、最終の決断を今年末にはするということになります。

最近、日本の財政再建は大変だという人が多く見受けられますけれども、私は、日本の財政再建はそんなに難しいことではないと思っております。なにしろ税負担は国民所得に比して、一九・六%と非常に低い水準です。世界でズバ抜けて低いわけです。

やはり七カ年計画の適当な時期に税負担率を、国民

所得に対して二六、七%くらいまでは高めてもらわなければならぬのではないかと。ただ、しかし、その時期と方法を誤ってはならない。時期と方法が非常に大事だと思っています。

さらに貯蓄が引き続き非常に高い水準で推移しています。これはやはり、日本経済の最大の力だと思えます。これがあればこそ大量の国債が発行出来るわけです。大きく評価していいと考えています。最近、国債の発行状況が悪いと言われていますが、そんなに悪いわけではないのです。四月から七月までのあいだに予定の国債は発行しています。四兆六、〇〇〇億という金額ですが、これは予定の数字です。金利が上昇傾向のときには、国債は大体売れにくくなります。あとから出される国債が有利な条件で出されますから、どうしてもやはり、売れにくくなる。金利が低下傾向のときには、あとから出される国債が悪い条件になりませんから、国債は当然売り易くなります。一時的な国債の売れ行きで、あまり悲観したり、楽観したりする必要はない。

最近多くが貯蓄に回っているのです、貯蓄は優遇せんでもいいのではないかと、という議論が簡単に出てくるようです。これはよくないと思います。貯蓄が多いということは日本経済の最大の力です。それがあればこそ国債が発行出来るのだ、ということについて認識をあらたにする必要があると思います。

さらに、もう一つ、日本のGNPに比べて防衛費の負担が〇・九%。いずれ近く一%になると思いますが、ここしばらくのあいだは財政事情もあり、〇・九%が続いています。これは外国に比べると、ズバ抜けて低い。これも強味です。

こういうことを見ますと、日本の国民経済ほど弾力性の強い経済はないと思うのです。世界で一番強靱であるし、条件も一番いいと、私は考えています。一部には非常に悲観的な議論をする人もありますが、これからの経済政策の運営を間違わなければ、財政再建は決して難しいことではない。よその国に比べると遙かに容易な課題です。十分それは可能です。このように理解して、そういうことを考えながら新政策に財政再建問題を織り込んでいくところです。

質疑応答

栗木（東京新聞） 代替エネルギー開発について、とくにその財源対策に対して、党として基本的にどう考えているか。どのくらいの規模が当面要るのか。

答 まだ最終的に金額ははじき出していませんが、いま申し上げた幾つかの課題を含めて、一九九〇年までの一年間くらいに四、五兆くらいのものが要るのではないだろうか。年平均四、五、〇〇〇億ですが、初年度はそんなに要らない。最終的にその見当ではなからうかと考えて、いまいろいろ作業しており、近く正確な数字をまとめ上げたいと思っています。

これには新しい財源措置を求めなければなりません。何かエネルギー新税のようなものを考えるか、既存の税金の中からある程度増徴することが出来るのかどうか、そういうことについて、これから二、三カ月間かけて研究しようと思っています。

佃（個人） うかがっていると、短期的にもわりあい楽観的なような印象を受ける。スタグフレーションとかいうこともかなり言われているが、そういう点についてはいかがか。

答 今年後半の石油輸入量について、八月末に概ね見当がつかますので、そこで下半期の経済運営を最終的に決めることとなります。計画通りの油は入ると思っています。そういったしますと、物価問題には十分気をつけなければなりません。引締め政策とか総需要抑制とか、そういう政策は何かやらないで、従来通りの景気回復政策を進めて、出来るだけ早くわが国の経済を安定成長路線に定着させたいと考えます。スタグフレーションのような状態にしないで持っていきたい。下半期の石油の輸入量が非常に大きな決め手になるわけですが、万々一、少しでもショートするという場合でも、備蓄が約七、〇〇〇万キロ弱ありますから、その一部を放出してでも総需要の抑制というような政策は極力避けたい。ただし、その間、物価対策だけはしっかりやっていこうという考え方です。

（文責・編集部）

サービス、運営についての

「声」をお寄せください

クラブレストラン、バー、ラウンジへのご注文はじめ、事務局への要望など率直なご意見を、クラブ会報に掲載し、皆でクラブ運営について考えるようにしたいと思います。

サービス、運営等でお気づきの点、あるいはアイデアをお寄せください。

会報委員会

ドイツ・ワインの
試飲・即売会

9月20日、21日の両日、午後12時30分～4時30分までクラブラウンジで、ドイツワインの試飲・即売会を行います。(市価のほぼ二・三割安)

ザウルハイマープロボスタイ

アウスレーゼ 三、四五〇円

シュベートレーゼ 二、四〇〇円

ピースポルターゴルトトロップヘン(モーゼル)

カピネット 二、二〇〇円

QbA 一、六〇〇円

目次

八月の行事から

1

〔十年目を迎えるクラブ〕

2

片岡礼次郎 増田 一郎

川越 昭 村野 坦

ビジョンボックス

4

米谷健一郎 石坂 欣二

黒木 壽時

田久保忠衛 鈴木 茂男

韓国大使館

オーストラリア大使館

二世候補ラッシュにも申す

和田教美

講演 20ドル原油と日本経済

河本敏夫

与野党間の電波戦争——フランス

倉田保雄

13

マインツアードーム (ラインヘッセン) QbA

一、四五〇円

モーゼルブルームヘン(モーゼル) QbA

一、三〇〇円

会員の著書

西側報道支配への挑戦

佐藤紀久夫 訳

統私も英語が話せなかった

村松増美著

アメリカの三大TVネットワーク

山口秀夫著

裸の西ドイツ経済 日本への教訓

馬淵良俊著

東言世論

森脇逸男著

寄贈書

昭和54年警察白書

加美山利弘 会員

日本経済外交の承譜

新たな世界的展望を求めて

牛場信彦・原 康 対談

朝日イブニングニュース社

ポトマックの兩岸

筑紫哲也 著

朝日イブニングニュース社

受付ではご署名を

クラブへお越しの際には必ず受付でご署名をお願いいたします。ご署名がないと外からの電話のとりつき、呼び出しに支障をきたします。よろしくご協力ください。

また、会員以外の方とのお待ち合わせに利用する場合は、できるだけ事前に受付の秋山へその旨お知らせください。

会員名簿をつくります

11月1日時点での会員名簿を作成する予定です。住所、役職変更等お気づきの点がありましたら、事務局の岡崎(五〇三)二七二一まで至急ご連絡ください。

七党代表連続記者会見

総選挙を前に、9月25日、26日、27日の3日間、各党代表(幹事長・書記長レベル)の連続会見を行います。

九月の行事

6日(木) 午後4時～5時 谷牧中国副首相記者

10日(月) 午後2時～4時 ウィリアムズOEC

12日(水) 午後4時～5時 ジャヤワルダナス

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

14日(金) 午前8時20分～ ワイン・ウィスキー

会報委員長 小林淳宏 委員 山崎英祐、桂敬一

栗田 格

連絡 伊藤 事務局 五〇三—二七二一